

平成 28 年度 第 3 回  
ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

## 1. 開催日時等

日 時：平成 29 年 3 月 1 日（水） 14：30～16：30  
場 所：中央合同庁舎第 3 号館 4 階 総合政策局局議室  
座 長：坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授  
委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長  
古屋 秀樹 東洋大学 国際地域学部 教授  
森 亮二 弁護士、国立情報学研究所 客員教授

主 宰 者：国土交通省 技監

行政側出席者：政策統括官、大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土  
保全局、道路局、鉄道局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術政策総合研  
究所、国土地理院

オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉保健局

事 務 局：国土交通省 政策統括官付

## 2. 委員からの主な意見

平成 28 年度第 3 回の委員会では、「平成 28 年度の実施概要」「関連するプロジェクト」、  
「東京都の実施」について、意見交換を行った。

### (1) 平成 28 年度の実施概要

○平成 28 年度第 2 回委員会での主な指摘事項と対応方針

・特になし

○「歩行空間ネットワークデータ等整備仕様案」の改訂について

- ・仕様を検討する際には、外国人の利用も考慮する必要がある。また、仕様を英訳する際には、各用語をどう翻訳するか、留意が必要である。
- ・データ仕様は、引き続き、見直しつつ内容を充実していくことが必要である。

○「オープンデータを活用した歩行者移動支援の実施に関するガイドライン」の改訂について

- ・「官民データ活用推進基本法」に言及されているが、本ガイドラインが自治体担当者向けであることを踏まえ、自治体における計画の策定等、同法に基づき自治体に求められる実施に関する記述を充実させたほうがよい。また、本施策が同法に関連する実施であることをしっかり周知し、例えば、わかりやすいマークも併せて検討するといのではないか。
- ・事例集の詳細情報が掲載されている Web ページについても、併せて紹介したほうがよい。

- ・自治体におけるオープンデータを活用した歩行者移動支援の取組を促すため、わかりやすい施策名とするとともに、国による取組の積極的な紹介や取組に対する表彰等が有効ではないか。なお、表彰制度については他省庁との連携も考えられる。

#### ○歩行空間ネットワークデータ等の整備・更新手法の効率化について

- ・多様な主体の参画を促すため、データの整備・更新の方法を解説する動画を作成するなど視覚的に訴える方法を工夫したほうがよい。
- ・一般の人がデータを整備・更新できる仕組みがあれば、周囲の方への取組紹介や施策への参加呼びかけにもつながるのではないか。

#### ○今後の検討について

- ・本施策においては、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会においてショーケースとして本施策を実現し、それをレガシーとして全国展開を図っていくことが必要である。そのためには、自治体だけでなく住民を含め全員参加で目標に向かっていくことが重要である。

### (2) 関連するプロジェクト

#### ○高精度測位社会プロジェクトについて

- ・引き続き、本施策と連携しつつ、オープンデータの考え方を踏まえて取組を推進することが重要である。

#### ○パブリックタグの検討

- ・現在登録・公開されているパブリックタグが、アプリケーションを作る民間事業者等に実際に利用してもらえるとよいのではないか。
- ・今後は、データをクラウド等でオープンデータ化するだけでなく、クラウド等からデータを利用する際のAPIの充実を図ることも重要である。

### (3) 東京都の取組

#### ○「ICT先進都市・東京のあり方懇談会」の設置等について

- ・2020年も念頭に置きつつ、オープン施策について、国と東京都が連携・協力して進めていくことが重要である。

### (4) その他

- ・地下街等における非常時の避難情報等をいかにICTを活用して提供していくかということも、今後の重要な検討課題である。
- ・車いすの自動走行が将来実現した場合には、車いす専用レーンも併せて検討されるとよいのではないか。

以上